

事務事業評価について

資料番号

4

1 目的

第4次行政改革大綱に基づいて導入された手法であり、平成16年度より本格実施し、「予算編成と連動した行政評価システム」として公正で透明性の高い行政運営を推進する。

2 評価対象事業 … 155事業

- ① H24新規事業（評価未実施事業）
- ② 外郭団体事業（外郭団体改革の推進）
- ③ 市民との協働事業（第6次行政改革大綱の柱）

3 平成26年度の実施内容・スケジュール

- (1) 1次評価（事業担当課による評価） 5月～6月
- (2) 2次評価（庁内ワーキンググループによる総合評価） 6月～7月
- (3) 市民行政評価
1次評価と2次評価の結果をもとに、市民の視点から評価。
 - ① 市民からの意見を募集 10～11月
 - ② 市民行政評価委員会 10～11月
- (4) 公表 12月～
行政改革推進委員会、ホームページを通じて公表。
- (5) 検証・改善
評価による廃止、見直し等を予算編成に反映し改善に努める。

4 1次・2次評価結果について

	1次評価		2次評価	
	件数	比率(%)	件数	比率(%)
継続	150	96.8	111	71.6
見直し	5	3.2	43	27.7
廃止	-	-	1	0.7
計	155	100.0	155	100.0

5 市民行政評価について

(1) 概要

事務事業評価に多くの市民の意見を反映させるとともに、その客観性と透明性の向上を図るため、評価にかかる市民意見を募集し、有識者・公募委員からなる市民行政評価委員会にて、市民意見を踏まえた調査審議を実施。

(2) 対象事業選定の考え方

市内部の2次評価で「廃止」・「見直し」とした事業のうち、費用対効果の面からの見直しや、助成制度、受益と負担の見直しの観点を踏まえながら、特に市民の判断が必要と思われる6事業を選定。

(3) 市民意見の応募状況

募集期間 平成26年10月10日（金）～11月6日（木）

応募件数 151件

(4) 市民行政評価委員会による評価

① 評価委員会の構成

金沢市行政改革推進委員会の学識経験者・公募委員等10名で構成。

② 事業の評価方法

事業担当課長及び2次評価担当課長とのヒアリングを通じて、1次評価と2次評価の相違点や市民意見を踏まえ、廃止、見直し、継続の3区分で評価。

(5) 評価結果

別紙のとおり。

番号	事業名	課名	事業概要	26年度 予算 (千円)	一次 評価	二次評価			市民行政評価		
									評価	評価委員会における意見等	市民意見(概要)
1. 費用対効果の面からの見直し											
1	女性の健康づくり推進事業費	健康総務課	女性特有のがん検診の受診率向上や健康づくり意識の向上を図るため、金沢医科大学と連携し、セミナーの開催などを通じ、女性の健康づくり啓発に関する取組を実施する。	1,300	見直し	見直し	内容見直し	見直し	年1回の集客型セミナーでは効果が期待できないことから、若い世代の多い大学や事業所などへの出張型セミナーとしての開催を検討するとともに、金沢・健康を守る市民の会や他事業との連携を図り、より効率的・効果的にがん検診の必要性を啓発する必要がある。	見直し(8) ・集客型イベントでは、啓発にならない。 ・セミナーの内容、実施場所、回数などを再検討すべきである。 ・事業所、大学等への出前講座を実施すべきである。 ・若い世代を中心に市民へのPRが必要である。 ・金沢・健康を守る市民の会や市の他事業との連携が必要である。 廃止(2) ・年1回のイベントでは、効果は期待できない。	見直し(17) ・地域ぐるみでの啓発や他団体との連携を図る必要がある。 ・他団体との連携を図り、積極的に展開すべきである。 ・講師謝礼経費を抑制すべきである。 廃止(2) ・参加人数が少なく、効果が低い。 継続(6) (特記なし)
2	エーション祭開催費 市民スポーツレクリ	(公財)金沢市スポーツ事業団 市民スポーツ課	より多くの市民がスポーツに親しむ社会の実現を目指すため、「いつでも、どこでも、誰もが気軽にできる」スポーツイベントを市内一円で開催する。	3,000	継続	廃止	事業効果低下	廃止	長年の実施により事業内容が硬直化していることから本事業を一旦廃止し、世代を問わず誰もが気軽に参加できるような体験教室を開催するなど、より本来の目的に沿った新たな事業を検討する必要がある。	廃止(6) ・スポーツ奨励策は他にもあり、廃止すべきである。 ・事業内容が硬直化している。 ・目標、目的、方針を再検討し、明確にすべきである。 ・県と協議、連携すべきである。 見直し(4) ・個人での参加や各世代を考慮し、参加しやすい体験教室などを検討すべきである。	廃止(14) ・マンネリ化している。 ・入門編を開催すべきである。 ・内容変更のため、廃止すべきである。 ・競技団体、民間などが実施すれば良い。 見直し(6) ・実施時期や種目などの見直しが必要である。 継続(5) (特記なし)
2. 助成制度の見直し											
3	障害福祉避難所整備費	障害福祉課	指定避難場所での生活が困難な要援護者を受け入れるための障害福祉避難所の開設及び運営に必要な資機材等に要する経費に対して支援する。	1,500	継続	見直し	終期設定	見直し	当初想定された事業の目的を達成しつつあることから終期を設定すべきである。なお、施設数や収容人数を定期的に見直し、資機材の点検を徹底するなど、災害時に福祉避難所としての機能が確実に発揮されるための仕組みを別途検討する必要がある。	見直し(7) ・現在の事業は終期設定すべきである。 ・避難所の整備は引き続き必要である。 ・収容可能人数の確認や資機材の点検を定期的実施すべきである。 ・資機材は補助ではなく、市の貸与とすべきである。 継続(2) ・補助金が効果的に活用されるよう継続すべきである。 廃止(1) ・資機材は施設単位でなく、防災倉庫での管理とすべきである。	見直し(11) ・終期設定をすべきである。 ・1~2年後に廃止すべきである。 継続(10) ・機材消耗のため、縮小して継続すべきである。 ・安全・安心に暮らせるよう、手助けが必要である。 廃止(4) ・目標達成時に廃止すべきである。

番号	事業名	課名	事業概要	26年度 予算 (千円)	一次 評価	二次評価		市民行政評価			
								評価	評価委員会における意見等	市民意見(概要)	
3. 受益と負担の見直し											
4	市営自転車等駐車場管理費	歩ける環境推進課 (公財)金沢まちづくり財団	市営自転車等駐車場の施設の環境の保全及び維持管理を実施する。	67,258	継続	見直し	受益者負担の適正化	受益者負担の適正化の観点から、有料化を含めた管理運営のあり方を検討する必要がある。	見直し 受益者負担の適正化の観点からは、有料化も含めて管理運営のあり方を検討すべきであり、その際は他都市の状況分析、市民の意向調査や社会実験による検証などを行う必要がある。	見直し(10) ・受益者負担の適正化のため、有料化すべきである。 ・投資額の大きな施設など施設を区別し、有料化すべきである。 ・有料化の社会実験を実施すべきである。 ・他都市の有料化の例をさらに分析すべきである。 ・メリットとデメリットを十分に検証すべきである。 ・維持管理経費を示した上で、市民の意見を聴くべきである。	見直し(19) ・主要な箇所は有料化すべきである。 ・管理費が高額であることを示し、2~3年の周知期間を経て有料化を実施すべきである。 ・有料化が望ましいが、警察との連携も必要である。 継続(6) ・利便性が減り、逆効果である。 廃止(1) (特記なし)
5	金沢くらしの博物館事業費	文化政策課 (公財)金沢文化振興財団	市民の教養を高め、学術・文化の発展に資するため、金沢固有のくらしに関する企画展などの事業を実施する。	20,352	継続	見直し	受益者負担の適正化	現在計画中の施設のリニューアルを機に、他の文化施設に合わせて入館料の徴収を検討する必要がある。	見直し 現在計画中の施設のリニューアルを機に、市民や観光客へのPRを強化し、展示内容や企画展を充実させるとともに、入館料の徴収を検討する必要がある。	見直し(10) ・リニューアルを機に入館料の徴収を検討すべきである。 ・受益者負担は当然だが、展示内容の充実が必要である。 ・認知度が低いため、市民や観光客にもっとPRすべきである。 ・建築物としての価値をもっとPRすべきである。 ・周遊プランなどの検討も必要ではないか。	見直し(17) ・リニューアルを考慮して入館料を徴収すべきである。 ・受益者が協力するのは当然ではないか。 継続(5) ・予算を決めた上で、無料を継続して欲しい。 廃止(3) ・進んで行きたいと思えなかった。
6	金沢職人大学校 公開講座開催費	歴史建造物整備課 (公社)金沢職人大学校	伝統的な職人文化への市民の理解と関心を深めるため、金沢職人大学校の本科を構成する9業種の組合と協力し、市民向けの公開講座を実施する。	942	継続	見直し	受益者負担の適正化	現在の受講料では、講座に係る原材料費を賄えないことから、受講料を見直す必要がある。	見直し 現在の受講料では講座に係る原材料費を賄えていないことを踏まえ、適正な受講料を設定する必要がある。	見直し(9) ・原材料費程度の受益者負担は当然である。 ・材料費を踏まえて受講料を見直すべきである。 ・材料費全ての徴収は無理があるのではないか。 ・アンケートで適正金額を把握する必要がある。 ・体験内容の充実やPRなども必要ではないか。 継続(1) ・現行のままで良いのではないか。	見直し(12) ・実費負担が良い。 ・少なくとも原材料費は徴収すべきである。 継続(10) ・予算を増やすべきである。 ・大学校自身の自助努力も必要である。 廃止(3) ・受講料を上げてまで人が集まるか疑問である。